

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成26年9月8日
【事業年度】	第6期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	株式会社フォレストホールディングス
【英訳名】	Forest Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉村 恭彰
【本店の所在の場所】	大分県大分市西大道二丁目3番8号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	福岡県福岡市博多区東比恵三丁目1番2号
【電話番号】	092(477)5496
【事務連絡者氏名】	経理部長 大下 真人
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成26年6月23日に提出いたしました第6期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

注記事項

（退職給付関係）

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第5 【経理の状況】

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	414,238	428,268
売上原価	379,639	392,235
売上総利益	34,598	36,033
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	16,603	17,270
荷造運搬費	1,974	2,405
福利厚生費	3,142	3,274
減価償却費	1,845	1,986
賞与引当金繰入額	913	1,149
役員賞与引当金繰入額	25	49
その他	6,486	6,207
販売費及び一般管理費合計	30,991	32,342
営業利益	3,607	3,690
営業外収益		
受取利息	131	131
受取配当金	458	489
受取手数料	937	980
持分法による投資利益	27	62
不動産賃貸料	175	177
負ののれん償却額	57	56
貸倒引当金戻入額	179	41
その他	135	111
営業外収益合計	2,104	2,050
営業外費用		
支払利息	1	2
貸倒引当金繰入額	129	-
その他	25	29
営業外費用合計	156	32
経常利益	5,554	5,708
特別利益		
固定資産売却益	¹ 609	¹ 0
投資有価証券売却益	2	66
関係会社清算益	⁴ 103	-
特別利益合計	716	66
特別損失		
投資損失引当金繰入額	-	33
固定資産売却損	² 419	² 55
固定資産除却損	³ 124	³ 10
減損損失	⁵ 580	⁵ 346
投資有価証券評価損	24	2
特別損失合計	1,148	448
税金等調整前当期純利益	5,122	5,327
法人税、住民税及び事業税	2,805	1,376
法人税等調整額	681	947
法人税等合計	2,124	2,323
少数株主損益調整前当期純利益	2,997	3,003
少数株主利益又は少数株主損失()	219	37
当期純利益	2,777	3,041

(訂正後)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	414,238	428,268
売上原価	379,639	392,235
売上総利益	34,598	36,033
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	16,603	17,270
荷造運搬費	1,974	2,405
福利厚生費	3,142	3,274
減価償却費	1,845	1,986
賞与引当金繰入額	913	1,149
役員賞与引当金繰入額	25	49
退職給付費用	873	405
その他	5,612	5,801
販売費及び一般管理費合計	30,991	32,342
営業利益	3,607	3,690
営業外収益		
受取利息	131	131
受取配当金	458	489
受取手数料	937	980
持分法による投資利益	27	62
不動産賃貸料	175	177
負ののれん償却額	57	56
貸倒引当金戻入額	179	41
その他	135	111
営業外収益合計	2,104	2,050
営業外費用		
支払利息	1	2
貸倒引当金繰入額	129	-
その他	25	29
営業外費用合計	156	32
経常利益	5,554	5,708
特別利益		
固定資産売却益	¹ 609	¹ 0
投資有価証券売却益	2	66
関係会社清算益	⁴ 103	-
特別利益合計	716	66
特別損失		
投資損失引当金繰入額	-	33
固定資産売却損	² 419	² 55
固定資産除却損	³ 124	³ 10
減損損失	⁵ 580	⁵ 346
投資有価証券評価損	24	2
特別損失合計	1,148	448
税金等調整前当期純利益	5,122	5,327
法人税、住民税及び事業税	2,805	1,376
法人税等調整額	681	947
法人税等合計	2,124	2,323
少数株主損益調整前当期純利益	2,997	3,003
少数株主利益又は少数株主損失()	219	37
当期純利益	2,777	3,041

【注記事項】

(退職給付関係)

(訂正前)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(省略)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度(DB)を、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度(DC)を導入しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

平成17年4月の法令改正により、未認識年金資産を未認識過去勤務債務として認識し、平成17年より費用償却を開始しました。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(省略)

(2) 年金資産に関する事項

(省略)

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整

積立型制度の退職給付債務	12,806	百万円
年金資産	11,438	百万円
	1,367	百万円
非積立型制度の退職給付債務	66	百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,434	百万円
退職給付に係る負債	1,448	百万円
退職給付に係る資産	13	百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,434	百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(省略)

(5) 退職給付に係る調整累計額

(省略)

(6) 年金資産に関する事項

(省略)

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

(省略)

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、140百万円でありました。

(訂正後)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(省略)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度(DB)及び退職一時金制度を、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度(DC)を導入しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

平成17年4月の法令改正により、未認識年金資産を未認識過去勤務債務として認識し、平成17年より費用償却を開始しました。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(省略)

(2) 年金資産に関する事項

(省略)

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整

積立型制度の退職給付債務	12,806	百万円
年金資産	11,438	百万円
	1,367	百万円
非積立型制度の退職給付債務	-	百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,367	百万円
退職給付に係る負債	1,381	百万円
退職給付に係る資産	13	百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,367	百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(省略)

(5) 退職給付に係る調整累計額

(省略)

(6) 年金資産に関する事項

(省略)

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

(省略)

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	68	百万円
退職給付費用	11	百万円
退職給付の支払額	12	百万円
制度への拠出額	-	百万円
退職給付に係る負債の期末残高	66	百万円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整

積立型制度の退職給付債務	-	百万円
年金資産	-	百万円
	-	百万円
非積立型制度の退職給付債務	66	百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	66	百万円
退職給付に係る負債	66	百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	66	百万円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	11	百万円
----------------	----	-----

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、140百万円でありました。